

上昇気流に乗る 産業界活性化へ

東京都 産業労働局長

塚田 祐次氏に聞く



―都の中小企業の現状と対策は―
「現在、円高は正による輸出環境の改善、停滞していた消費が動き始めたことなどにより、景気が緩やかに回復しつつある。この流れをさらに力強いものにするには、日本経済のけん引役である東京の産業の活性化が欠かせない。高度な技術力などを生かして新たなイノベーションの創出に取

新事業創出を積極的に

技術セミナーの開催といった総合的な支援策を展開している。―都の産業の強みは中小企業の集積ですね。―
「そうだ。中小企業の集積を維持・強化することにも、企業間の連携を促進する。中小企業が新技術や新事業を生み出すためには、互いの強みを持ち寄って技術レベルを高め合うことが

り組む都内中小企業を積極的に支援している。環境や健康といった成長が期待される分野への参入を促すため、道しるべとなる技術課題などの動向を示すとともに、技術・製品開発を支援している。また海外販路の開拓を後押しするため、商

東京都の産業は2008年秋のリーマン・ショックから立ち直りつつある。都の製造業の事業所数は約5万と全国首位の1割を占める。従業員数は2位だ。一方、中小企業が圧倒的に多く、従業員4人以上の事業所数とその従業員は、この10年間で減少率が約5割に達した。産業労働局(産労局)の塚田祐次局長に中小企業支援策と雇用対策、商店街振興策を聞いた。

社OBらによる現地商習慣などのアドバイス、優れた商品と現地取引先とのマッチングなどを展開している。―技術支援も請じている。―
「技術支援も請じている。中小企業の成長を支える技術力を強化する。東京

都立産業技術研究センターで中小企業の技術的課題の解決のための技術相談や依頼試験などに応じている。製品開発のための機器利用サービスや品質評価の実施、高度技能を有する人材の育成に向けた実習形式の

「雇用環境は改善傾向にあるが、不安定雇用を余儀なくされている若者が依然として多い。特に就職環境が厳しい既卒者に対する支援を重点的に検討するほか、女性の活躍を支援する。また職場環境改善への支援も重視している。職場環境の整備は人材の職場定着のみならず、人材確保にも資する。13年度から雇用環境の整備に自主的に取り組んでいる業界団体などに対する経費の助成を開始した。さらに地域の産業ニ

「商店街振興策は。―都内には約2700の商店街が存在している。地域の町会や企業、市民団体やNPOなどの外部団体とも連携し、地域全体の活性化につながるようなイベントを展開している商店街もある。都は『新・元氣を出せ!商店街事業』などの補



日本の景気を上昇気流に乗せるためには、東京の産業界の活性化が不可欠だ。1990年代のバブル崩壊、08年秋のリーマン・ショック後の低迷などを乗り越えて成長し続けている元気な企業、これを後押しする東京都、支援機関、大学の取り組みを紹介する。

東京都特集

INDEX

- 2 ことし注目された技術・製品
- 3 東京都立産業技術研究センター
- 4 エクセレントカンパニー
- 5 東京都中小企業振興公社
- 6 大田区・医工連携プロジェクト
- 7 大学学長インタビュー

日本公庫は、中小企業・小規模事業者、農林漁業者の皆さまを全力で応援します

【主な融資制度】

業況・資金繰り悪化への対応 【セーフティネット貸付】

- ご利用いただける方
 - ・ 売上や利益が減少するなど業況が悪化している方
 - ・ 金融機関との取引変化により資金繰りが悪化している方
 - ・ 関連企業が倒産された方

新規開業、新事業展開 【新企業育成貸付】

- ご利用いただける方
 - ・ 新たに事業を始める方、始めて間もない方
 - ・ 高い成長性が見込める新事業を始めた方
 - ・ 「経営革新計画」「新連携計画」等の承認を受けた方 など

事業・技術の高度化、経営の合理化 【企業活力強化貸付】

- ご利用いただける方
 - ・ ものづくり基盤技術を活用して製品・技術開発等を進める方
 - ・ 店舗、合理化設備の取得等を行う商業・サービス業の方
 - ・ 情報化投資を行う方 など

海外展開 【海外展開資金ほか】

- ご利用いただける方
 - ・ 海外展開を行う方
 - ・ 海外金融機関から外貨建ての資金の借入を行う方

財務体質の強化 【資本性ローン】

- ご利用いただける方
 - ・ 新事業や事業再生に取り組み、雇用効果、地域社会への貢献、高い技術力が認められる方

農林漁業の経営改善、農林水産物の活用 【農林漁業、食品産業向け資金ほか】

- ご利用いただける方
 - ・ 農林漁業を営む方
 - ・ 食品製造・流通業を営む方
 - ・ 6次産業化に取り組む方 など

※申込手続き、融資限度額・利率・期間など詳しくはお問い合わせください。

事業資金相談ダイヤル (受付時間:平日9時~19時)

☎0120-154-505

・音声ガイダンスが流れた後に、ご希望のサービスメニューの選択番号を押してください。

・事業資金相談ダイヤルのほかに、全国の支店でもご相談を承っております(支店の営業時間:平日9時~17時)。

選択番号	サービスメニュー	事業
1	個人企業・小規模企業・これから創業をお考えの方	国民生活事業
2	中小企業の方	中小企業事業
3	農林漁業、食品製造・流通業を営む方	農林水産事業

日本公庫は、100%政府出資の政策金融機関です。

JFC 日本政策金融公庫